



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 白銅株式会社
コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 角田 浩司
(氏名) 谷口 彰洋
配当支払開始予定日

TEL 03-6212-2811
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,844	△7.6	1,375	△38.2	1,406	△37.1	775	△38.0
23年3月期	25,816	32.5	2,226	—	2,237	—	1,251	—

(注) 包括利益 24年3月期 797百万円 (29.8%) 23年3月期 1,135百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	60.40	—	6.3	6.8	5.8
23年3月期	97.49	—	10.7	10.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,154	12,547	62.3	977.25
23年3月期	21,208	12,230	57.7	952.57

(参考) 自己資本 24年3月期 12,547百万円 23年3月期 12,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	661	△124	△500	4,652
23年3月期	2,960	△151	△1,608	4,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	500	40.0	4.3
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	320	41.4	2.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		40.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	△4.6	860	14.4	890	19.2	560	24.9	43.62
通期	24,500	2.8	1,820	32.4	1,870	33.0	1,170	50.9	91.13

- ※ 注記事項
- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	12,840,000 株	23年3月期	12,840,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	716 株	23年3月期	642 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,839,286 株	23年3月期	12,839,379 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,486	△8.1	1,405	△36.6	1,450	△35.9	819	△35.9
23年3月期	25,565	32.7	2,216	—	2,264	—	1,278	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	63.87	—
23年3月期	99.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	20,346		12,806		62.9	997.42
23年3月期	21,466		12,502		58.2	973.76

（参考）自己資本 24年3月期 12,806百万円 23年3月期 12,502百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,810	△5.8	880	18.4	550	23.9	42.84
通期	23,910	1.8	1,850	27.5	1,150	40.2	89.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	41
(1) 販売の状況	41
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績結果

(a) 売上高

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災により落ち込んでいた需要が回復傾向にあるものの、円高の進行や欧州財政危機に起因する世界経済減速の影響から低迷しました。当社グループの業績に影響度の高い国内製造業の設備投資も低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは小口・少頻度取引のユーザーとの直接取引から流通業者を経由した販売方針に転換してまいりました。また、2011年10月からは、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、価格体系の見直しなどを行ってまいりました。

しかしながら、新販売方針や経費削減の浸透が不充分であったことに加えて、国内製造業関連の新規設備投資の低迷等が響き、売上高は前連結会計年度比で19億7千1百万円（前年同期比7.6%減）下回る結果となりました。

(b) 営業利益

売上高の減少、および以下のア)～ウ)の一過性の要因計7億3千9百万円があり、営業利益は前連結会計年度比で減少となりました。

なお、ア)～ウ) いずれもキャッシュフローへの影響はありません。

ア) 前連結会計年度には、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更したことによる5億4千万円の営業利益が発生しました。一方、当連結会計年度には発生しておりません。

イ) 当連結会計年度には、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う支給要件の変更により、1億2千7百万円の営業利益が発生しました。

ウ) 当連結会計年度には、製品加工により発生した端材在庫の評価をより実態の反映する会計処理に変更したこと、で、3億2千5百万円の評価損が発生しました。

これらの一過性損益の影響を除いて当連結会計年度の営業利益を前年同期と比べると、1億1千2百万円の減益となります。

(c) 経常利益

(b)と同理由により、経常利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高238億4千4百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益13億7千5百万円（前年同期比38.2%減）、経常利益14億6百万円（前年同期比37.1%減）、当期純利益は7億7千5百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
日本	23,486百万円	1,405百万円	1,450百万円	819百万円
中国	878百万円	7百万円	△6百万円	△39百万円

② 当社を取り巻く環境

当社グループの業績に影響度の高い国内製造業の設備投資については、①(a)で述べたとおりです。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の25万円から期末は22万2千円に、銅地金はトン当たり期初の83万円から期末は76万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の34万5千円から期末は30万4千円といずれも下落しました。これら非鉄金属市況は、当社売上高および売上原価等に影響を及ぼすものでありますが、当連結会計年度における影響は、軽微なものにとどまりました。

③ 次期の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復傾向が予想されます。一方、欧州諸国の財政問題や円高、原油価格の高騰、ならびに電力不足などによって、景気の下振れリスクが存在することから、国内製造業の設備投資は、慎重な動きが続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」に記載しております経営課題に取り組むことで、業績の向上に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高は245億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は18億2千万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は18億7千万円（前年同期比33.0%増）、当期純利益は11億7千万円（前年同期比50.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比で10億5千3百万円減少しました。これは、売上高の減少によって受取手形および売掛金が減少したこと、評価方法の変更による端材在庫の減少、税金、配当金の支払い等による現金及び預金の減少等により、流動資産が6億3千7百万円減少したためであります。また、主だった新規設備等の購入がなく償却が進んだことにより、固定資産は4億1千6百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末比で13億7千万円減少しました。これは、仕入高が減少したことで支払手形および買掛金が減少したこと、ならびに税金の支払いにより未払い法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比で3億1千6百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.7%から62.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、5千7百万円増加し、46億5千2百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローによって資金は、6億7千7百万円の増加（前年同期は29億6千万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、棚卸資産の減少などにより27億5千1百万円増加したものの、仕入債務の減少や法人税等の支払などで20億7千4百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローによって資金は、1億2千4百万円の減少（前年同期は1億5千1百万円の減少）となりました。これは、無形固定資産の取得により1億1百万円支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローによって資金は、5億円の減少（前年同期は16億8百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払で5億円支出したことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	45.5	57.1	55.5	57.7	62.3
時価ベースの自己資本比率（％）	67.3	36.0	50.8	53.3	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	89.7	708.8	97.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	94.9	20.0	62.0	664.6	1,088.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、平成23年3月31日以降、利子を支払っている負債がないので平成23年3月期以降の記載が「—」になっております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき平成24年5月9日開催の定例取締役会において、平成24年3月期配当金として1株につき普通配当25円とすることを決定いたしました。

なお、次期配当予想につきましては、1株につき37円といたします。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

① 商品販売について

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を次の二つの販売方法で行っております。一つは標準在庫品販売で、自社工場に常時約4,100品目サイズの商品を在庫し、それを流通業者およびユーザーからの注文に応じて、加工して販売する方法です。この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を、当社工場を介さずに製造メーカーから直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。この販売方法のリスクには、特定大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

② 顧客業界の売上高への高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しております。なかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けの売上構成比が25%を超えております。同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

③ 非鉄金属市況による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、国際市況によって変動しております。国際市況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

④ 当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障による当社工場の操業不能、情報システムの処理不能、電話・ファクシミリ等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（白銅株式会社）および連結子会社の上海白銅精密材料有限公司によって構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ◆ 顧客、地域、社会への貢献
- ◆ 仕事を通じての個人の幸せの追求
- ◆ 継続的な経常利益の増大

以上の3つを当社の経営の基本方針として位置づけ、当社グループと関わる皆様すべてに信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、具体的な経営指標の数値目標を定めておりません。
売上高および経常利益の長期的な成長を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- ◆ 流通・ユーザー戦略の見直し
- ◆ 経費削減による競争力の強化
- ◆ アルミに次ぐ次期主力商品の育成
- ◆ 海外事業の積極展開

以上の4つの課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

① 流通・ユーザー戦略の見直し

当社グループは、効果的かつ効率的な営業体制の構築を目指すべく、小口・少頻度取引きのユーザーとの直接取引から流通業者を経由した販売方針に転換してまいりました。今後も、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、価格体系の見直し、24時間365日見積もり可能な「白銅ネットサービス」の開設などにより、流通業者向け販売の強化を図ってまいります。

② 経費削減による競争力の強化

不透明な経済環境が続くなか、景気動向に左右されない強い組織を目指します。そのため、当社グループは無駄を排除し、業務を簡素化、効率化することで経費をより一層抑制し、競争力の強化を図ってまいります。

③ アルミに次ぐ次期主力商品の育成

当社グループの高い加工能力を活かし、市場規模の大きいステンレス、特殊鋼の販売を強化いたします。また、航空機関連業界等で注目度の高い炭素繊維強化プラスチックなどの新素材も、積極的な販売に努めてまいります。将来に向けた成長のために、次期主力商品の育成に積極的に取り組んでまいります。

④ 海外事業の積極展開

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、翌連結会計年度に黒字化を見込めるまでに至りました。

当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上の増大を図り、業務の効率化、簡素化によって一層の経費削減策を実現してまいります。

また、アジアを中心とした海外販売代理店および新仕入先の開拓など、新たな海外事業についても積極的な展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,315	4,652,250
受取手形及び売掛金	7,113,832	※2 6,862,971
商品及び製品	3,295,164	2,772,909
原材料及び貯蔵品	18,773	14,857
繰延税金資産	—	38,655
その他	41,649	83,218
貸倒引当金	△10,850	△9,668
流動資産合計	15,052,884	14,415,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,622,836	6,631,280
減価償却累計額	△4,391,438	△4,593,705
建物及び構築物（純額）	2,231,398	2,037,575
機械装置及び運搬具	2,539,732	2,584,131
減価償却累計額	△1,482,193	△1,696,659
機械装置及び運搬具（純額）	1,057,539	887,472
土地	1,856,423	1,856,423
その他	505,931	358,663
減価償却累計額	△449,360	△322,796
その他（純額）	56,570	35,867
有形固定資産合計	5,201,933	4,817,340
無形固定資産	275,422	262,145
投資その他の資産		
投資有価証券	410,614	376,763
繰延税金資産	83,225	43,773
その他	184,654	239,738
投資その他の資産合計	678,493	660,275
固定資産合計	6,155,849	5,739,760
資産合計	21,208,734	20,154,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315,918	※2 6,782,983
未払費用	440,807	363,896
未払法人税等	792,572	271,904
繰延税金負債	56,794	—
役員賞与引当金	50,000	39,000
その他	210,044	71,668
流動負債合計	8,866,137	7,529,453
固定負債		
退職給付引当金	30,056	—
長期預り保証金	25,350	23,350
その他	56,794	54,994
固定負債合計	112,200	78,344
負債合計	8,978,337	7,607,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	10,623,410	10,918,563
自己株式	△756	△818
株主資本合計	12,244,051	12,539,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,802	54,077
為替換算調整勘定	△85,457	△46,062
その他の包括利益累計額合計	△13,654	8,015
純資産合計	12,230,396	12,547,157
負債純資産合計	21,208,734	20,154,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,816,177	23,844,183
売上原価	※1 20,298,744	※1 19,591,386
売上総利益	5,517,432	4,252,797
販売費及び一般管理費	※2 3,291,055	※2 2,877,730
営業利益	2,226,376	1,375,066
営業外収益		
受取利息	1,224	1,896
受取配当金	9,840	10,887
不動産賃貸料	61,200	61,200
その他	5,049	7,971
営業外収益合計	77,313	81,955
営業外費用		
支払利息	4,417	—
不動産賃貸費用	13,443	12,120
支払手数料	2,520	2,409
為替差損	39,009	15,079
固定資産除却損	6,090	17,601
その他	456	3,363
営業外費用合計	65,939	50,574
経常利益	2,237,750	1,406,447
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	8,125	—
特別利益合計	8,125	—
特別損失		
投資有価証券評価損	51,565	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,623	—
特別損失合計	80,188	—
税金等調整前当期純利益	2,165,686	1,406,447
法人税、住民税及び事業税	811,214	670,720
法人税等調整額	102,818	△39,745
法人税等合計	914,032	630,974
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,654	775,473
当期純利益	1,251,654	775,473

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,654	775,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,330	△17,725
為替換算調整勘定	△59,546	39,395
その他の包括利益合計	△115,877	21,670
包括利益	1,135,776	797,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,135,776	797,143
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	621,397	621,397
利益剰余金		
当期首残高	9,435,953	10,623,410
期首剰余金調整	—	18,176
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	2,237
剰余金の配当	△64,197	△500,734
当期純利益	1,251,654	775,473
当期変動額合計	1,187,457	276,975
当期末残高	10,623,410	10,918,563
自己株式		
当期首残高	△713	△756
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△61
当期変動額合計	△43	△61
当期末残高	△756	△818
株主資本合計		
当期首残高	11,056,637	12,244,051
期首剰余金調整	—	18,176
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	2,237
剰余金の配当	△64,197	△500,734
当期純利益	1,251,654	775,473
自己株式の取得	△43	△61
当期変動額合計	1,187,413	276,914
当期末残高	12,244,051	12,539,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	128,133	71,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,330	△17,725
当期変動額合計	△56,330	△17,725
当期末残高	71,802	54,077
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,910	△85,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,546	39,395
当期変動額合計	△59,546	39,395
当期末残高	△85,457	△46,062
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,222	△13,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,877	21,670
当期変動額合計	△115,877	21,670
当期末残高	△13,654	8,015
純資産合計		
当期首残高	11,158,860	12,230,396
期首剰余金調整	—	18,176
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	2,237
剰余金の配当	△64,197	△500,734
当期純利益	1,251,654	775,473
自己株式の取得	△43	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,877	21,670
当期変動額合計	1,071,536	298,584
当期末残高	12,230,396	12,547,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,165,686	1,406,447
減価償却費	555,072	497,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,249	△1,205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,875	△11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,492	△30,056
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82,027	—
受取利息及び受取配当金	△11,064	△12,784
支払利息	4,417	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,565	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,623	—
固定資産除却損	6,090	17,601
売上債権の増減額 (△は増加)	△428,783	171,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176,177	392,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	525,262	△282,127
その他	234,309	△314,531
小計	2,913,094	1,834,525
利息及び配当金の受取額	11,064	12,784
利息の支払額	△4,455	△622
法人税等の支払額	△41,937	△1,184,993
法人税等の還付額	83,209	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,960,975	661,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,014	△54,721
有形固定資産の売却による収入	—	1,026
無形固定資産の取得による支出	△54,033	△101,280
投資有価証券の取得による支出	△1,159	△1,201
その他の支出	△47,897	△7,439
その他の収入	40,541	38,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,564	△124,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,543,463	—
自己株式の取得による支出	△43	△61
配当金の支払額	△64,698	△500,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,205	△500,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,353	2,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,177,851	38,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,463	※ 4,594,315
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	19,521
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,594,315	※ 4,652,250

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	当連結会計年度より、白銅株式会社の決算日と連結子会社である上海白銅精密材料有限公司の会計基準日を統一して連結する方法に変更しております。 連結子会社である上海白銅精密材料有限公司の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、従来の連結財務諸表は、12月31日現在の上海白銅精密材料有限公司の財務諸表にて連結を行っていました。 上海白銅精密材料有限公司の体制整備ができ、当連結会計年度より会計基準日を統一して連結いたしました。 当該変更に伴い、連結損益計算書においては、平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日の1年間の業績を反映しております。また、平成23年 1 月 1 日から 3 月31日の3ヶ月分の純資産の変動6,230千円については、連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映しており、現金及び現金同等物の増加19,521千円については連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 従来、当社は商品の評価方法として新材（未切断材料）と端材（切断後に残った材料）を合計して評価していました。しかし、当連結会計年度より会計方針を変更し、新材と端材を区分管理する方法を採用しております。この変更により、端材の有効利用及び新材使用の効率向上を見込んでいます。 また、一定の販売回転期間を超過した端材在庫の帳簿価格を下げるよう変更いたしました。この結果、帳簿価格を下げる方法を採用する会計上の見積りを行っており、会計方針の変更とあわせて将来にわたり適用いたします。 これらの変更により、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ325,864千円減少しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項ありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(退職給付制度の変更) 平成23年 4 月 1 日に退職給付制度の改定により、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この退職給付制度移行に関する会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成14年1月31日)を適用しております。 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,200,000 千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－ 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,200,000 千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	1,200,000 千円	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,200,000 千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－ 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,200,000 千円</td></tr> </table> ※2. 当連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>274,251 千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>686,732 千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000 千円	借入実行残高	－ 千円	差引額	1,200,000 千円	受取手形	274,251 千円	支払手形	686,732 千円
貸出コミットメントの総額	1,200,000 千円																
借入実行残高	－ 千円																
差引額	1,200,000 千円																
貸出コミットメントの総額	1,200,000 千円																
借入実行残高	－ 千円																
差引額	1,200,000 千円																
受取手形	274,251 千円																
支払手形	686,732 千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入額が売上原価に含まれております。 21,416千円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃</td><td>730,645 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,353</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>724,316</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>332,331</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50,000</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>40,917</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>343,048</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>86,526</td></tr> </table>	運賃	730,645 千円	貸倒引当金繰入額	4,353	給与手当	724,316	賞与	332,331	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	40,917	業務委託費	343,048	減価償却費	86,526	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47,507千円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃</td><td>703,951 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>162</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>675,470</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>271,609</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>39,000</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>△55,367</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>298,586</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>87,697</td></tr> </table>	運賃	703,951 千円	貸倒引当金繰入額	162	給与手当	675,470	賞与	271,609	役員賞与引当金繰入額	39,000	退職給付費用	△55,367	業務委託費	298,586	減価償却費	87,697
運賃	730,645 千円																																
貸倒引当金繰入額	4,353																																
給与手当	724,316																																
賞与	332,331																																
役員賞与引当金繰入額	50,000																																
退職給付費用	40,917																																
業務委託費	343,048																																
減価償却費	86,526																																
運賃	703,951 千円																																
貸倒引当金繰入額	162																																
給与手当	675,470																																
賞与	271,609																																
役員賞与引当金繰入額	39,000																																
退職給付費用	△55,367																																
業務委託費	298,586																																
減価償却費	87,697																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△35,052千円	
組替調整額	一千円	△35,052千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	39,395千円	39,395千円
税効果調整前合計		4,343千円
税効果額		17,327千円
その他の包括利益合計		21,670千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△35,052千円	17,327千円	△17,725千円
為替換算調整勘定	39,395千円	一千円	39,395千円
その他の包括利益合計	4,343千円	17,327千円	21,670千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	—	—	12,840
合計	12,840	—	—	12,840
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	64,197	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	500,734	利益剰余金	39	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,840	—	—	12,840
合計	12,840	—	—	12,840
自己株式				
普通株式（注）	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	500,734	39	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	320,982	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4, 594, 315千円 現金及び現金同等物 4, 594, 315千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4, 652, 250千円 現金及び現金同等物 4, 652, 250千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																														
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>306,306</td><td>306,306</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>280,615</td><td>280,615</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>25,691</td><td>25,691</td></tr></table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	306,306	306,306	減価償却累計額相当額	280,615	280,615	期末残高相当額	25,691	25,691	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>8,000</td><td>8,000</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>7,523</td><td>7,523</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>476</td><td>476</td></tr></table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	8,000	8,000	減価償却累計額相当額	7,523	7,523	期末残高相当額	476	476
	機械及び装置	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	306,306	306,306																													
減価償却累計額相当額	280,615	280,615																													
期末残高相当額	25,691	25,691																													
	機械及び装置	合計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	8,000	8,000																													
減価償却累計額相当額	7,523	7,523																													
期末残高相当額	476	476																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																														
1 年内	1 年内																														
1 年超	1 年超																														
合計	合計																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
支払リース料	支払リース料																														
減価償却費相当額	減価償却費相当額																														
支払利息相当額	支払利息相当額																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																														
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																														
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																														
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																														
1 年内	1 年内																														
1 年超	1 年超																														
合計	合計																														

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。設備投資については、内部留保により実行することを基本としておりますが、長期借入金により設備資金を調達することがあります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,594,315	4,594,315	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,113,832	7,113,832	—
(3) 投資有価証券	195,751	195,751	—
資産計	11,903,899	11,903,899	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,315,918	7,315,918	—
(2) 未払法人税等	792,572	792,572	—
負債計	8,108,491	8,108,491	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※1)	214,862
長期預り保証金 (※2)	25,350

(※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難とみとめられるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,580,550	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,113,832	—	—	—
合計	11,694,382	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。設備投資については、内部留保により実行することを基本としておりますが、長期借入金により設備資金を調達することがあります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,652,250	4,652,250	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,862,971	6,862,971	—
(3) 投資有価証券	161,900	161,900	—
資産計	11,677,122	11,677,122	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,782,983	6,782,983	—
(2) 未払法人税等	271,904	271,904	—
負債計	7,054,888	7,054,888	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式（※1）	214,862
長期預り保証金（※2）	23,350

（※1）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

（※2）市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難とみとめられるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,643,516	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,862,971	—	—	—
合計	11,506,488	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	195,751	76,676	119,075
	小計	195,751	76,676	119,075
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		195,751	76,676	119,075

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 214,862千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について51,565千円(その他有価証券の株式51,565千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」ものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	150,524	62,404	88,120
	小計	150,524	62,404	88,120
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	11,375	15,473	△4,097
	小計	11,375	15,473	△4,097
合計		161,900	77,877	84,023

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 214,862千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」ものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当社グループは、当連結会計年度においてはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)														
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は昭和39年10月1日付で確定給付型の制度として適格退職年金制度を全面的に採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。														
2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) <table><tr><td>イ. 責任準備金</td><td>807,870千円</td></tr><tr><td>ロ. 年金資産</td><td>777,814</td></tr><tr><td>ハ. 退職給付引当金</td><td><u>30,056千円</u></td></tr></table>	イ. 責任準備金	807,870千円	ロ. 年金資産	777,814	ハ. 退職給付引当金	<u>30,056千円</u>	2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日) <table><tr><td>イ. 責任準備金</td><td>707,359千円</td></tr><tr><td>ロ. 年金資産</td><td>799,743</td></tr><tr><td>ハ. 前払年金費用</td><td><u>△92,383</u></td></tr><tr><td>ニ. 退職給付引当金</td><td><u>一千円</u></td></tr></table>	イ. 責任準備金	707,359千円	ロ. 年金資産	799,743	ハ. 前払年金費用	<u>△92,383</u>	ニ. 退職給付引当金	<u>一千円</u>
イ. 責任準備金	807,870千円														
ロ. 年金資産	777,814														
ハ. 退職給付引当金	<u>30,056千円</u>														
イ. 責任準備金	707,359千円														
ロ. 年金資産	799,743														
ハ. 前払年金費用	<u>△92,383</u>														
ニ. 退職給付引当金	<u>一千円</u>														
注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。	注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。														
3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) <table><tr><td>退職給付費用</td><td>63,833千円</td></tr></table>	退職給付費用	63,833千円	3. 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) <table><tr><td>退職給付費用</td><td>△88,730千円</td></tr></table>	退職給付費用	△88,730千円										
退職給付費用	63,833千円														
退職給付費用	△88,730千円														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	58,460千円	未払事業税否認	19,829千円
減価償却繰入限度超過額	90,990	減価償却繰入限度超過額	84,024
未払賞与否認	50,248	未払賞与否認	42,768
役員退職慰労引当金否認	16,169	投資有価証券評価損	22,387
投資有価証券評価損	24,938	税務上の繰越欠損金	114,991
税務上の繰越欠損金	215,164	端材商品評価減	111,645
その他	38,793	その他	29,614
繰延税金資産小計	494,764	繰延税金資産小計	425,261
評価性引当額	△215,164	評価性引当額	△114,991
繰延税金資産合計	279,600千円	繰延税金資産合計	310,269千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
商品評価変更調整額	△183,953	商品評価変更調整額	△143,108
その他有価証券評価差額金	△47,272	その他有価証券評価差額金	△29,945
固定資産圧縮積立金	△21,881	固定資産圧縮積立金	△19,643
その他	△61	その他	△35,141
繰延税金負債合計	△253,169千円	繰延税金負債合計	△227,839千円
繰延税金資産の純額	26,430千円	繰延税金資産の純額	82,429千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	－千円	流動資産－繰延税金資産	38,682千円
固定資産－繰延税金資産	152,379千円	固定資産－繰延税金資産	93,363千円
流動負債－繰延税金負債	56,794千円	流動負債－繰延税金負債	26千円
固定負債－繰延税金負債	69,154千円	固定負債－繰延税金負債	49,589千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費	0.2	交際費	0.4
住民税均等割	0.6	住民税均等割	1.0
役員賞与引当金	0.9	役員賞与引当金	1.1
在外連結子会社の当期損失額	0.5	在外連結子会社の当期損失額	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7
その他	0.3	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,453千円減少し、法人税等調整額が10,102千円、その他有価証券評価差額金が3,411千円、固定資産圧縮積立金が2,237千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,891,633	924,543	25,816,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	674,019	—	674,019
計	25,565,653	924,543	26,490,196
セグメント利益又は損失（△）	1,278,925	△27,187	1,251,738
セグメント資産	21,466,353	834,986	22,301,340
セグメント負債	8,963,931	155,176	9,119,108
その他の項目			
減価償却費	517,444	40,218	557,663
特別損失	80,188	—	80,188
（投資有価証券評価損）	(51,565)	(—)	(51,565)
（資産除去債務）	(28,623)	(—)	(28,623)
税金費用（法人税等及び法人税等調整額）	913,291	—	913,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	224,058	4,869	228,928

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	26,490,196
セグメント間取引消去	△674,019
連結損益計算書の売上高	25,816,177

（単位：千円）

利益又は損失（△）	
報告セグメント計	1,251,738
セグメント間取引消去	△83
連結損益計算書の当期純利益	1,251,654

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	22,301,340
セグメント間取引消去	△1,092,605
連結貸借対照表の資産合計	21,208,734

（単位：千円）

負債	
報告セグメント計	9,119,108
セグメント間取引消去	△140,770
連結貸借対照表の負債合計	8,978,337

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
税金費用	913,291	741	914,032

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 (単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,965,677	878,505	23,844,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	520,743	—	520,743
計	23,486,420	878,505	24,364,926
セグメント利益又は損失（△）	819,997	△39,280	780,716
セグメント資産	20,346,752	800,719	21,147,472
セグメント負債	7,540,616	114,565	7,655,182
その他の項目			
減価償却費	460,826	34,687	495,513
税金費用（法人税等及び法人税等調整額）	630,966	—	630,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,482	2,804	112,287

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	24,364,926
セグメント間取引消去	△520,743
連結損益計算書の売上高	23,844,183

（単位：千円）

利益又は損失（△）	
報告セグメント計	780,716
セグメント間取引消去	△5,243
連結損益計算書の当期純利益	775,473

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	21,147,472
セグメント間取引消去	△992,516
連結貸借対照表の資産合計	20,154,955

（単位：千円）

負債	
報告セグメント計	7,655,182
セグメント間取引消去	△47,385
連結貸借対照表の負債合計	7,607,797

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
税金費用	630,966	7	630,974

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額 952円 57銭 1株当たり当期純利益金額 97円 49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 977円 7銭 1株当たり当期純利益金額 60円 40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1, 251, 654	775, 473
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1, 251, 654	775, 473
期中平均株式数 (株)	12, 839, 379	12, 839, 286

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アルミ	15,840,981	△8.8
伸銅	3,701,160	+1.4
ステンレス	3,272,564	△12.6
特殊鋼	384,239	△14.5
その他	645,237	+8.0
合計	23,844,183	△7.6

(注) 1. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役相談役 小田律（常勤監査役 就任予定）

・ 新任監査役候補

（常勤）監査役 小田律（現 取締役相談役）

・ 退任予定監査役

（常勤）監査役 岩田龍一